

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 年 月 日

仕 事 の 内 容	地方公営企業法適用事務			
担当部署・課長名	下水道	課 公営企業会計等担当	係	課長名 廣瀬 裕

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4	-	1	-
【施策名】 市街地の整備	総合計画書 (ページ)	83			

予算名	款 1	総務費	項 2	総務管理費	目 1	総務管理費	事業 1	総務管理費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	-------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 下水道事業特別会計	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 地方公営企業法を適用する会計数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 地方公営企業法を適用し、従来の官公庁会計から地方公営企業会計へ移行する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 地方公営企業法適用の準備を行った会計数。
		③ そのために何をしましたか。 ・固定資産の現状を把握するための固定資産調査・評価要領の更新を行った。 ・法規事務や会計事務等関係部局職員への研修を実施した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ・平成29年度までの工事資料及び決算資料を収集し、整理した。 ・研修については、2回実施した。

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
		対象指標	①の数値	/	1	1	/	/
		成果指標	②の数値	/	1	1	/	/
		目 標	②の目標値	/	100	100	/	/
			目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	/	100	100	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円		5,724,000	20,152,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	/	5,724,000		20,152,800
			特定財源		円	/			
		(うち受益者負担)		円	/				
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	/	1.2		1.2
			所要人数(再任用)		人	/			
			職員人件費(再任用以外)		円	/	9,892,800		9,892,800
職員人件費(再任用)		円	/						
事業費+人件費		円	/	0	15,616,800	30,045,600			

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成29年4月から具体的な業務を実施。 国の要請により、経営成績と財務状況の把握を可能とすることを目的として開始。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成30年4月から清瀬市が、平成31年4月から小平市、福生市、稲城市、西東京市が法適用し、どのように取り組んでいるか参考にする事ができる状況となった。 平成30年度当初からは法適用業務を支援委託しているコンサルに加え、システムベンダとも委託契約をし、市を含めた3者で法適用に取り組んでいる。

仕 事 の 内 容	地方公営企業法適用事務		
担当部署・課長名	下水道	課 公営企業会計等担当	係 課長名 廣瀬 裕

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	市議会定例会の中で、「引き続き地方公営企業法の適用に向けた取組を実施していくとのことだが、具体的な取組と、平成30年度に解決すべき課題は何か。」という質疑があった。

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
	地方公営企業会計に移行後の平成32年4月から会計事務をはじめとした業務が円滑に進むよう、現在行っている事務を洗い出すとともに、それらを効率的に移行することが課題である。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ①コンサル及びシステムベンダとの調整、コンサル主催の職員向け研修会の実施。 ②庁内関係課への情報提供及び担当者との調整。 ③金融機関及び税務署等との調整。
(3)(2)を踏まえた今後の課題	
平成31年度中に法適用に係る調整の全てを終えなければならないため、常に進捗を管理しつつ、関係する事務処理に漏れがないかなど、コンサル、システムベンダ及び関係課と連携を密にして十分な検討を行う。	

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
	平成30年度は、当初予定していた工程を少しでも前倒しできるようにコンサルやシステムベンダに働きかけ、積極的に事務処理の調整の前倒しを行ってきた。平成31年度についても同様の姿勢で取り組み、検討や調整する時間を十分に取れるようにする。 また、今後はより詳細な事務処理の調整を関係課と行っていくことから、齟齬が無いように連絡を密にし、実務に沿った確認作業に重点を置けるよう調整を進める。 市の外部とのやり取りについても、調整に時間がかかるという前提で、引き続き早期に調整を進める。

今 後 の 方 向 性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
	①コンサル及びシステムベンダとの調整及び進捗管理。工程の前倒しも積極的に行う。 ②庁内関係課との具体的な事務処理等についての調整。 ③金融機関への説明及び契約等の調整。 ④税務署及び総務省への届出等の調整。
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------